

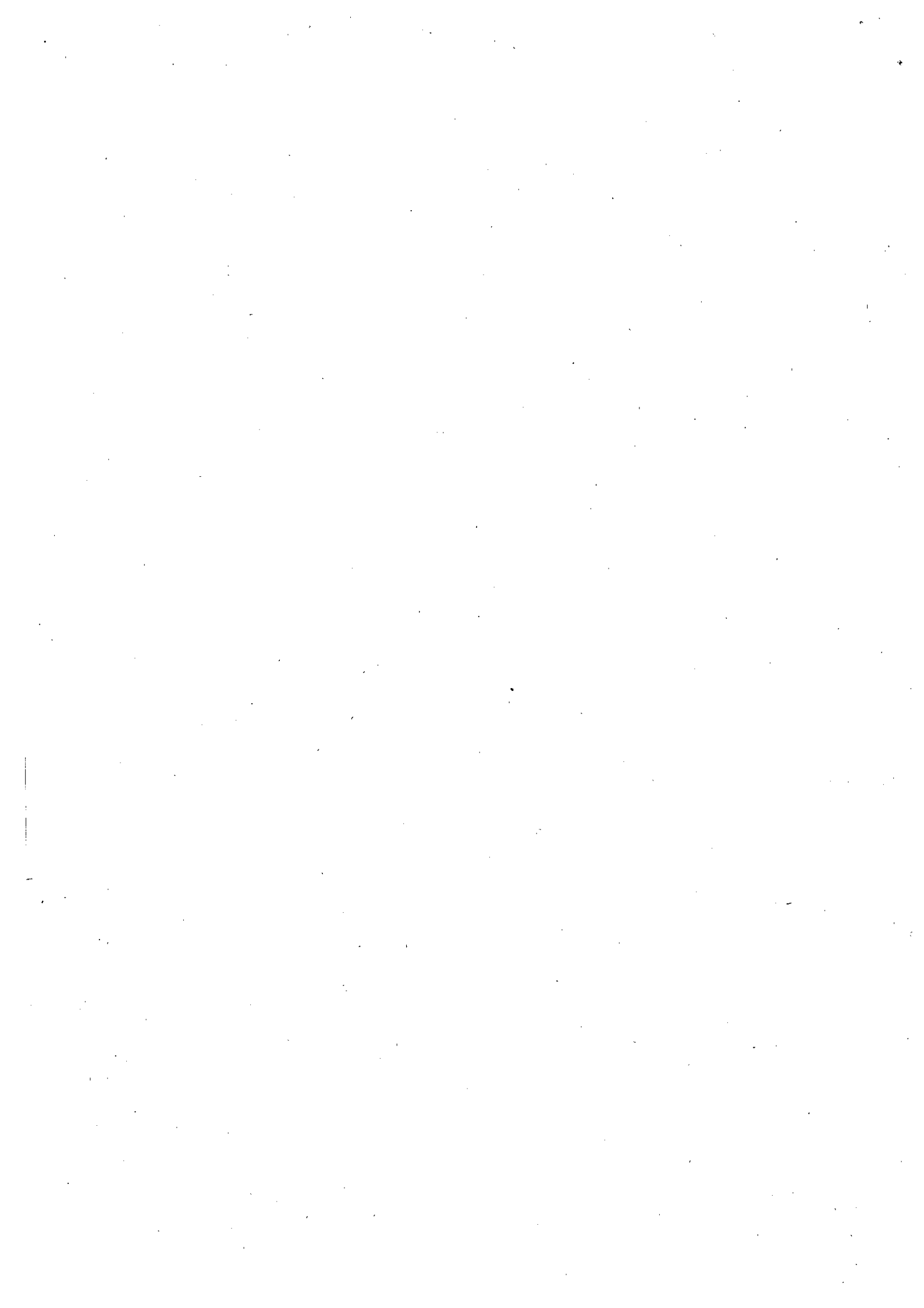
# 令和4年9月市議会建設水道委員会資料

## 第99号議案 令和4年度長崎市水道事業会計補正予算（第2号）

目次	ページ
1 長崎水害緊急ダム事業（浦上ダム再開発）に係る 増額補正について……………	1～3
2 公営企業の脱炭素化の取組に対する 出資金の増について……………	4～5
3 水道事業会計補正予算（第2号）総括表……………	6

上 下 水 道 局

令 和 4 年 9 月



# 1 長崎水害緊急ダム事業（浦上ダム再開発）に係る増額補正について

## (1) 概要

県市で実施している長崎水害緊急ダム事業（浦上ダム再開発）において、浦上ダムが本市の主要な水源であることから、工事期間中の取水量及び水質の確保という課題について、検討を進めているところである。

当該課題を解決するための浦上ダム再開発に係る調査業務について、県と合意したことに伴い、利水者として負担する費用を増額するもの。

## (2) 内容

(単位：千円)

区分	実施項目	総事業費	負担割合 ※	負担金額
当初 ①	浦上ダムの環境調査 ○水質観測、流量観測、地下水位観測 ○動植物調査	50,000	1.7%	850
追加 ②	浦上ダム再開発の実施に向けた調査 ○ダム掘削に係る工法の検討 ○ダム掘削時の導水計画及び仮設計画 ○その他、工事に係る付帯調査	300,000	1.7%	5,100 (補正額)
計①+②		350,000		5,950

※ 負担割合 1.7%について

浦上ダム再開発は長崎水害緊急ダム事業の一環として実施している。長崎水害緊急ダム事業のうち共同工事費については、治水対策は県負担で、水源開発は市負担で実施することになっている。

県：治水対策	市：水源開発	共同工事費：計
約 603 億円	約 10 億円	約 613 億円
98.3%	1.7%	100%

## (3) 補正予算額及び財源内訳

(単位：千円)

予算科目	事業費	財源内訳					
		企業債	出資金	国庫補助金	基金繰入金	自己資金	
浄水施設費	補正前	1,209,847	—	—	—	773	1,209,074
	補正額	5,100	—	—	—	5,100	—
	補正後	1,214,947	—	—	—	5,873	1,209,074

【参考資料】長崎水害緊急ダム事業（浦上ダム再開発）

1 事業概要

(1) 事業目的

昭和 57 年 7 月 23 日の長崎大水害を契機に、中島川、浦上川の洪水対策として水道専用の浦上ダム、本河内高部及び低部ダム、西山ダムの利水容量の一部を治水目的に変更してダムによる洪水調節を行う。

水道専用ダムを多目的ダム化することにより失われる利水機能の代替として、中尾ダムを新設して既設水道用水を確保し、さらに 1,400m<sup>3</sup>/日の水源開発を目的とする。

(2) 施工主体

長崎県

(3) 事業費

約 740 億円（共同工事費 約 613 億円、うち、長崎市負担 約 10 億円）

(4) 進捗率

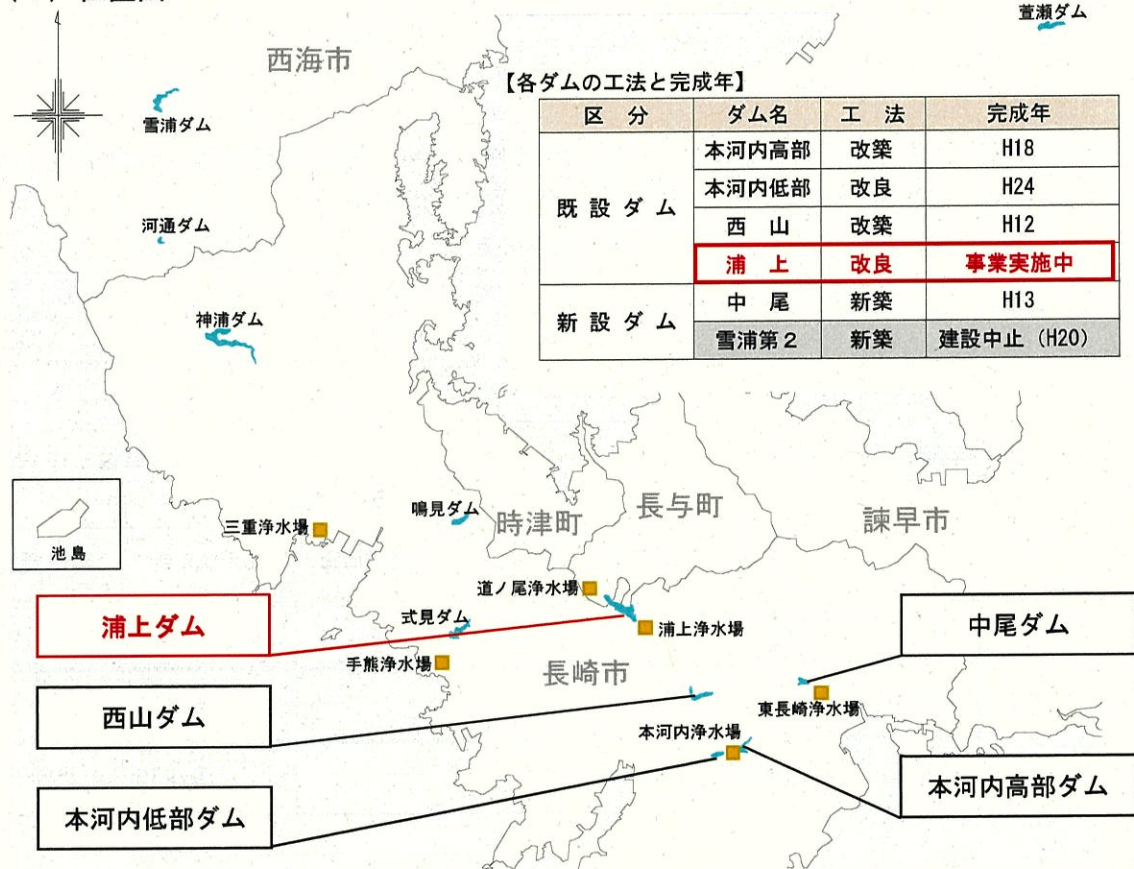
約 76%（令和 3 年度末）

(5) 事業期間

昭和 58 年度～令和 11 年度

2 事業対象ダム

(1) 位置図



### 3 浦上ダム再開発

#### (1) 事業内容

浦上ダム堤体の 30 cm 嵩上げと貯水池内掘削 約 48 万 m<sup>3</sup> により洪水調節容量を新たに確保し、あわせて既存河川の流水断面が不足するダム下流側に分水路を設ける。

<整備前 (水道専用ダム)>

<整備後 (多目的ダム)>

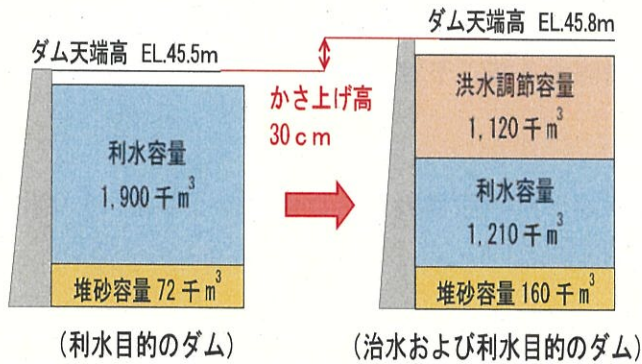


図1 貯水池容量配分図

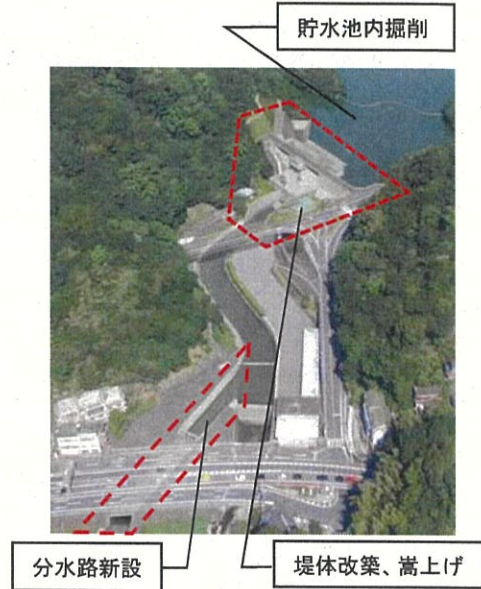
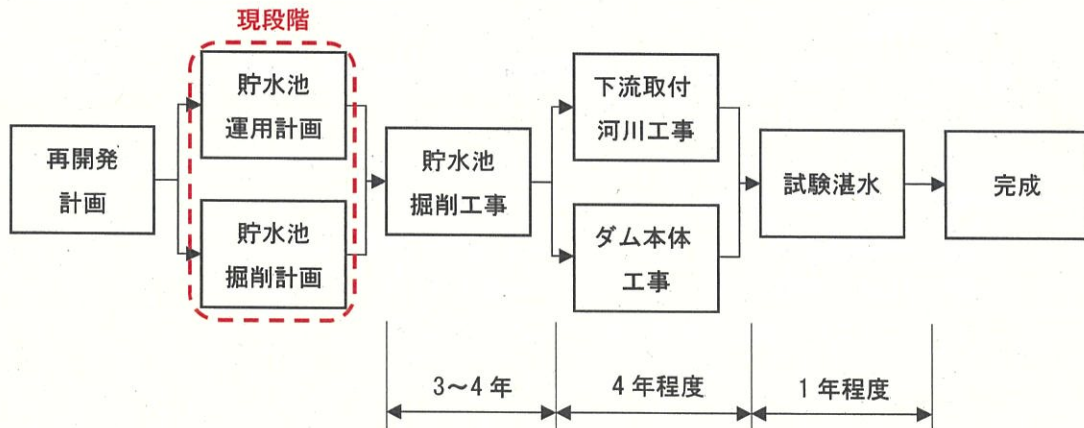


図2 完成予想図

#### (2) スケジュール (案)



#### (3) 検討課題

##### ① 工事期間中の取水量確保

浦上ダムの水位を低下させて工事を行うため、工事期間中の取水量確保の方法について県と協議を進めている。

##### ② 浦上ダムの水質確保

工事に起因する濁水により、ダム水の水質が現状より悪化すると考えられるため、水質確保の方法について県と協議を進めている。



(5) 財源内訳

(単位：千円)

予算科目	事業費	財源内訳					
		企業債	出資金 ※	国庫補助金	基金繰入金	自己資金	
浄水施設費	補正前	1,209,847	—	—	—	773	1,209,074
	補正額	—	—	4,000	—	—	△4,000
	補正後	1,209,847	—	4,000	—	773	1,205,074

※出資金：一般会計出資金（公営企業の脱炭素化の取組に要する経費の1/2）

【参考1】脱炭素化の取組に対する地方財政措置について

公営企業の脱炭素化の取組に要する経費の財源内訳

公営企業の脱炭素化の取組に要する経費	
一般会計出資債 ※ （公営企業の脱炭素化の取組 に要する経費の1/2）	自己資金

※一般会計出資債 充当率 1/2（交付税措置率30%～50%）

【参考2】年次計画

(単位：台)

施設名	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
手熊浄水場	82				639
東長崎浄水場		259			
小ヶ倉浄水場			181		
本河内浄水場				54	
三重浄水場				63	
台数計	82	259	181	117	639

※令和5年度以降は予定台数

### 3 水道事業会計補正予算(第2号)総括表

資本的收入及び支出

(単位:千円)

款項目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的收入	866,639	9,100	875,739
1 企業債	100,000	—	100,000
2 出資金	323,934	4,000	327,934
1 他会計出資金	323,934	4,000	327,934
3 工事負担金	167,894	—	167,894
4 補助金	271,386	—	271,386
5 固定資産売却代金	1	—	1
6 基金収入	1,277	—	1,277
7 基金繰入金	2,147	5,100	7,247
1 資本の支出	6,033,130	5,100	6,038,230
1 建設改良費	4,798,663	5,100	4,803,763
1 浄水施設費	1,209,847	5,100	1,214,947
2 配水施設費	544,265	—	544,265
3 配水施設整備事業費	2,000,000	—	2,000,000
4 未給水地区無水源簡易水道事業費	383,886	—	383,886
5 新市庁舎建設事業費	473,063	—	473,063
6 量水器整備費	68,386	—	68,386
7 営業設備費	59,565	—	59,565
8 リース債務支払額	18,666	—	18,666
9 システム構築費	40,985	—	40,985
2 企業債償還金	1,073,786	—	1,073,786
3 投資	112,521	—	112,521
4 返還金	48,160	—	48,160
資本的収支不足額	5,166,491	△ 4,000	5,162,491
補てん財源			
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	365,832	—	365,832
損益勘定留保資金	3,729,570	△ 4,000	3,725,570
減債積立金	53,555	—	53,555
建設改良積立金	1,006,289	—	1,006,289
基金積立金	11,245	—	11,245